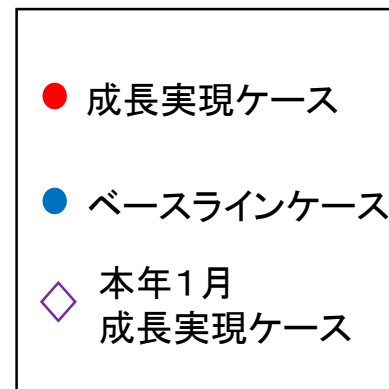
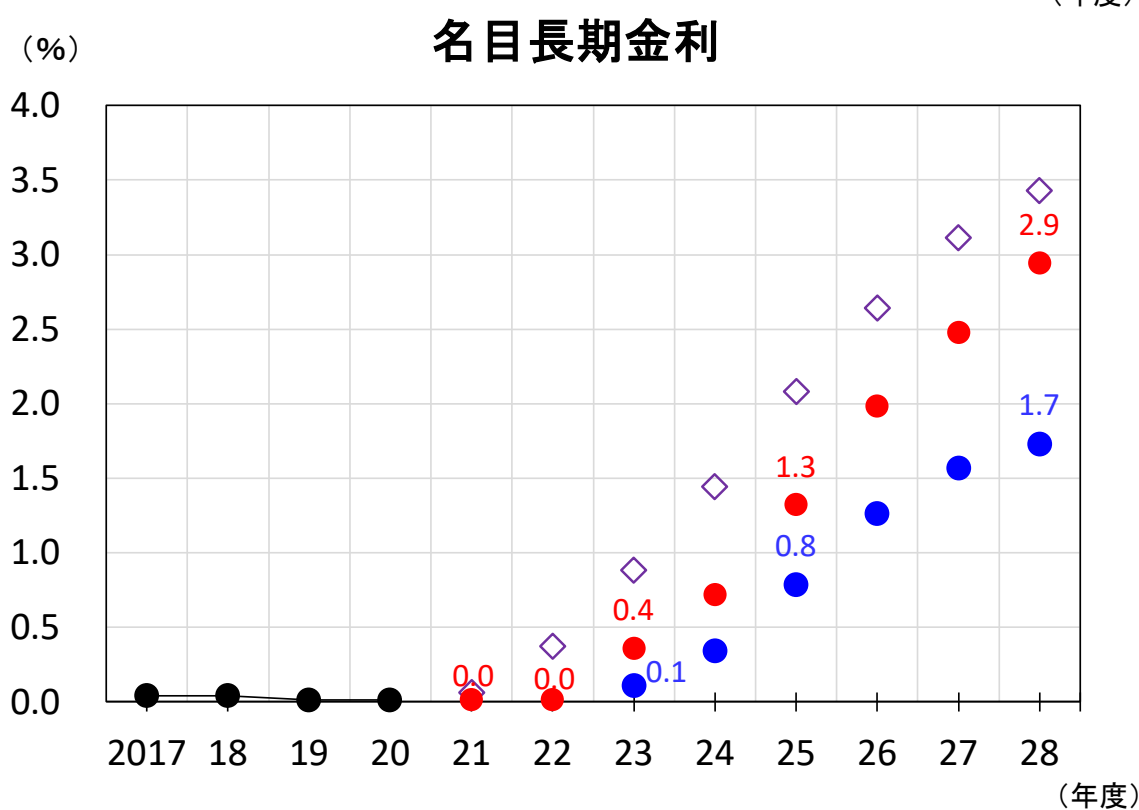
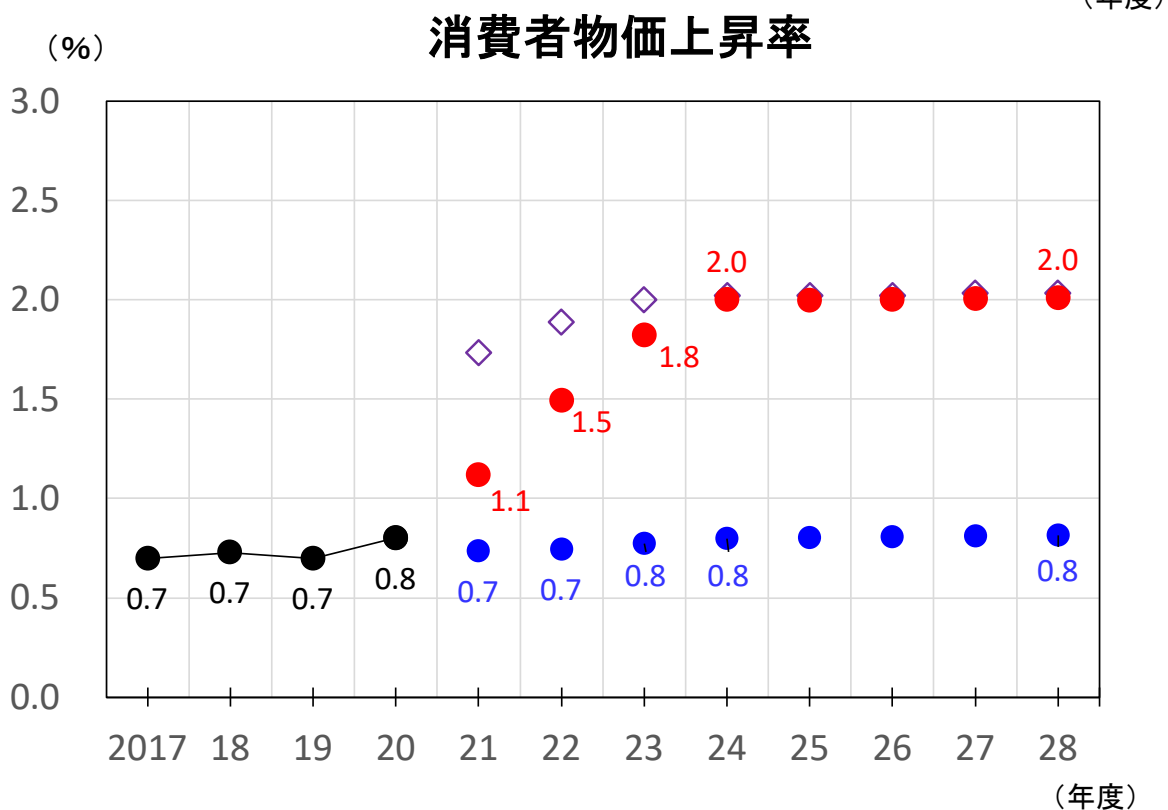
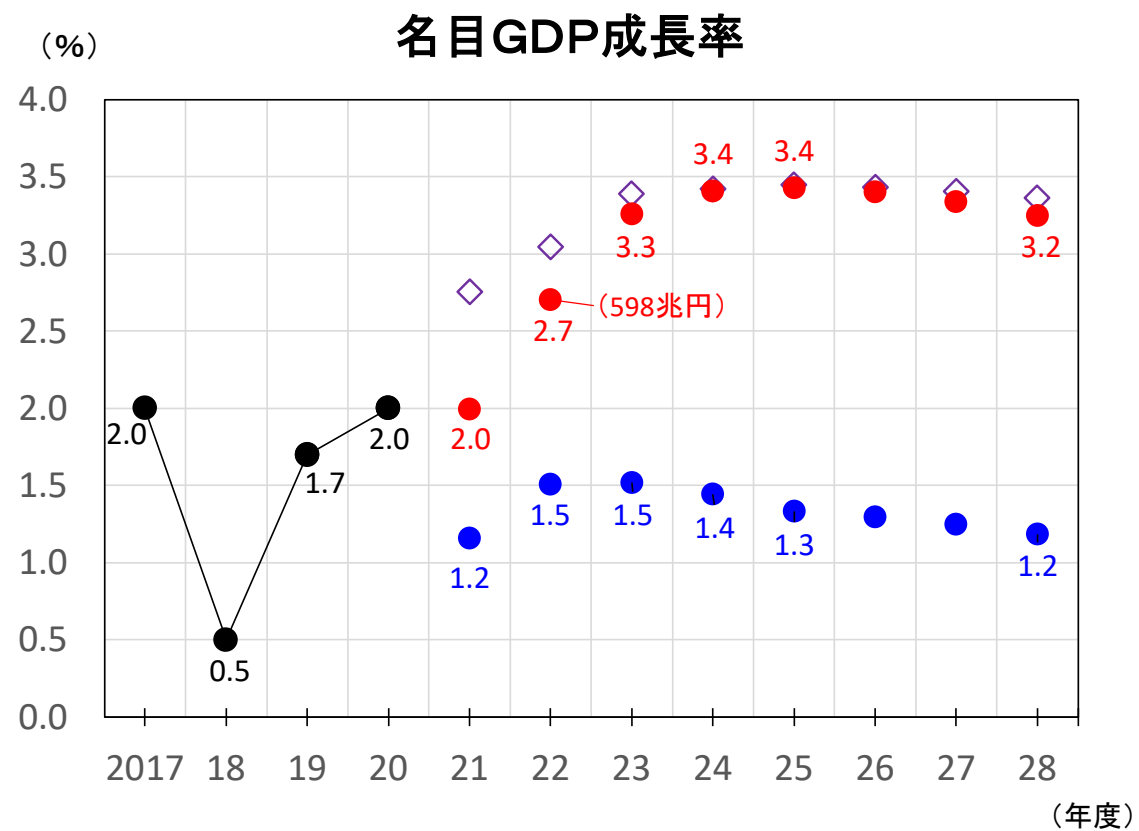
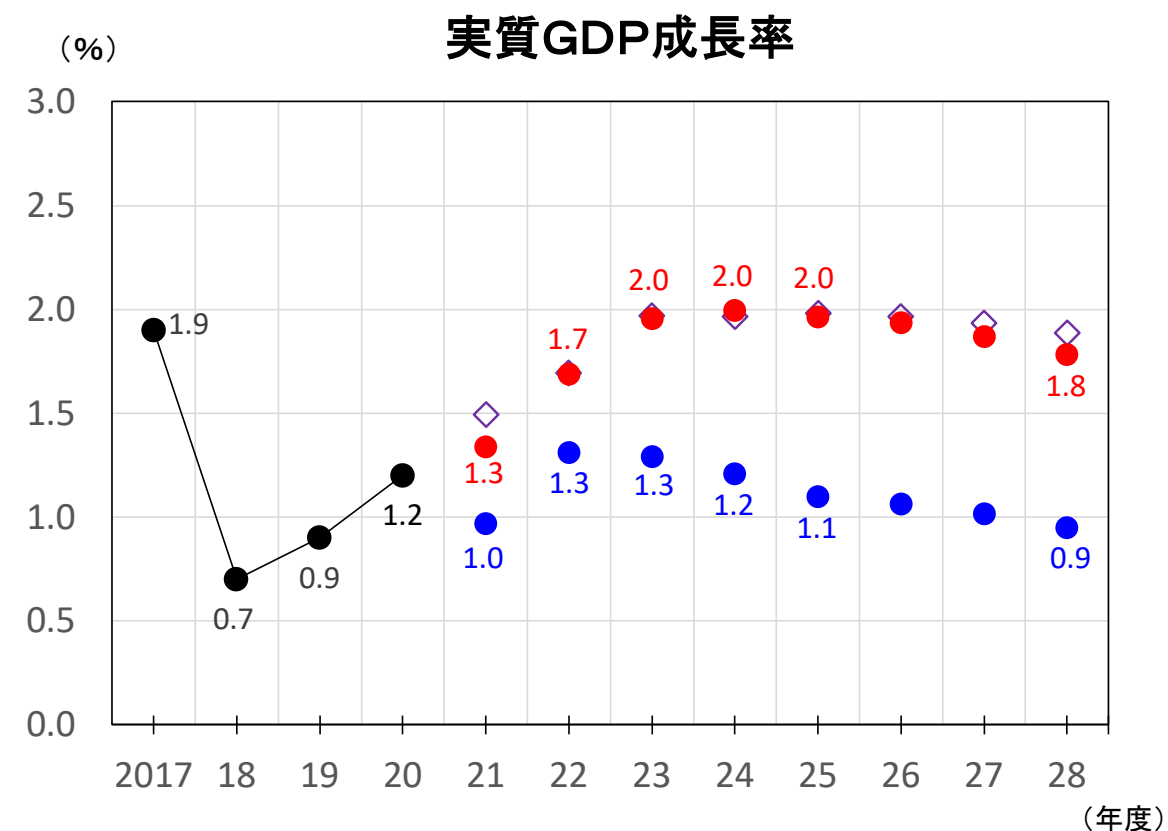


中長期の経済財政に関する試算（2019年7月）のポイント

内閣府

1. 中長期的なマクロ経済の姿

- GDP成長率は、世界経済の減速等を背景に足下で1月試算よりも鈍化するものの、成長実現ケースでは、潜在成長率の上昇とともに、2020年代前半に実質2%程度、名目3%程度を上回る成長率に上昇する。それに伴い、物価や金利も緩やかに上昇する。
- なお、この試算には、海外経済の下方リスク等が顕在化した場合に行うこととしている機動的なマクロ経済政策は織り込んでいない。

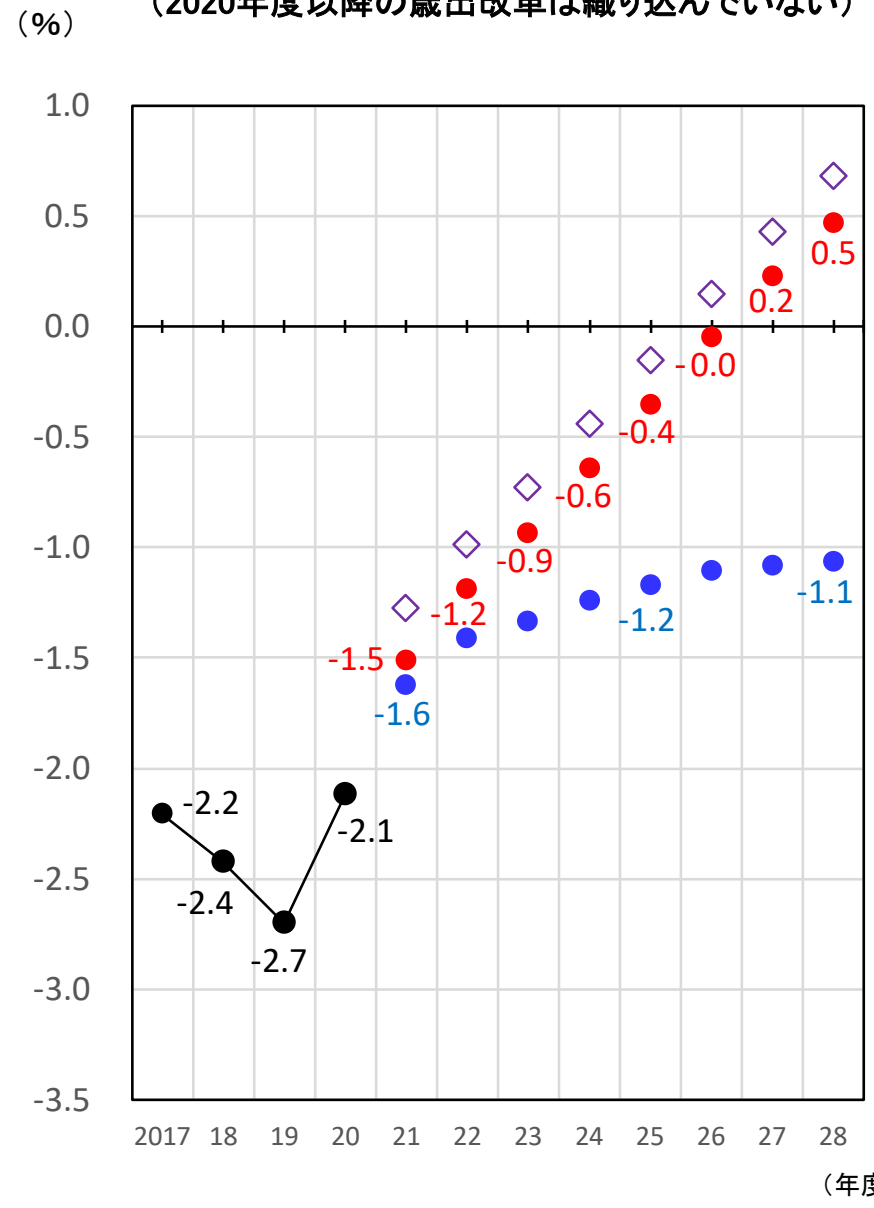


2. 中長期の財政の姿

• 財政面では、足元の国・地方の財政状況(2018年度一般会計決算概要等)や中長期のマクロ経済の姿を反映。2020年度以降の具体的な歳出改革は織り込んでいない。その結果、成長実現ケースでは、PB対GDP比は税収の増加等により改善し、2026年度に概ね収支均衡する。公債等残高対GDP比は試算期間内において安定的に低下する。

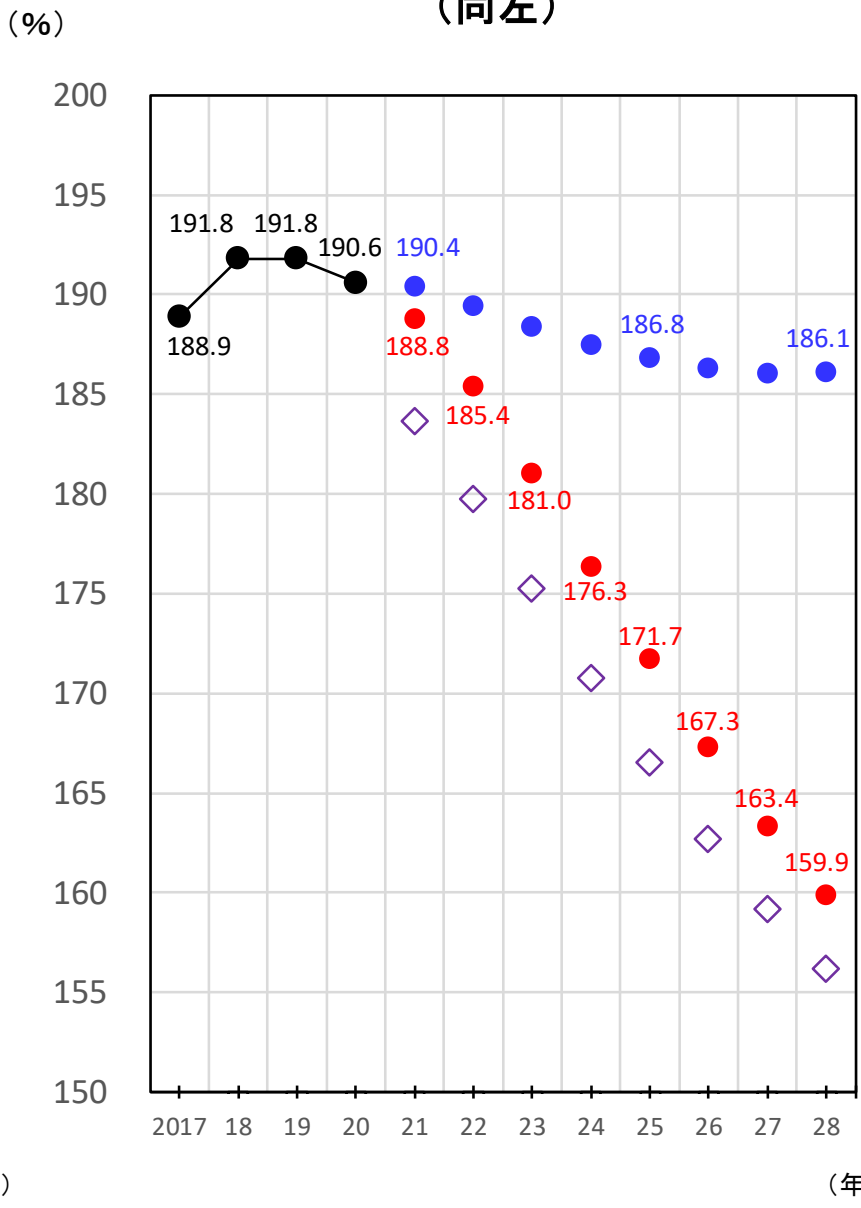
国・地方のPB対GDP比

(2020年度以降の歳出改革は織り込んでいない)



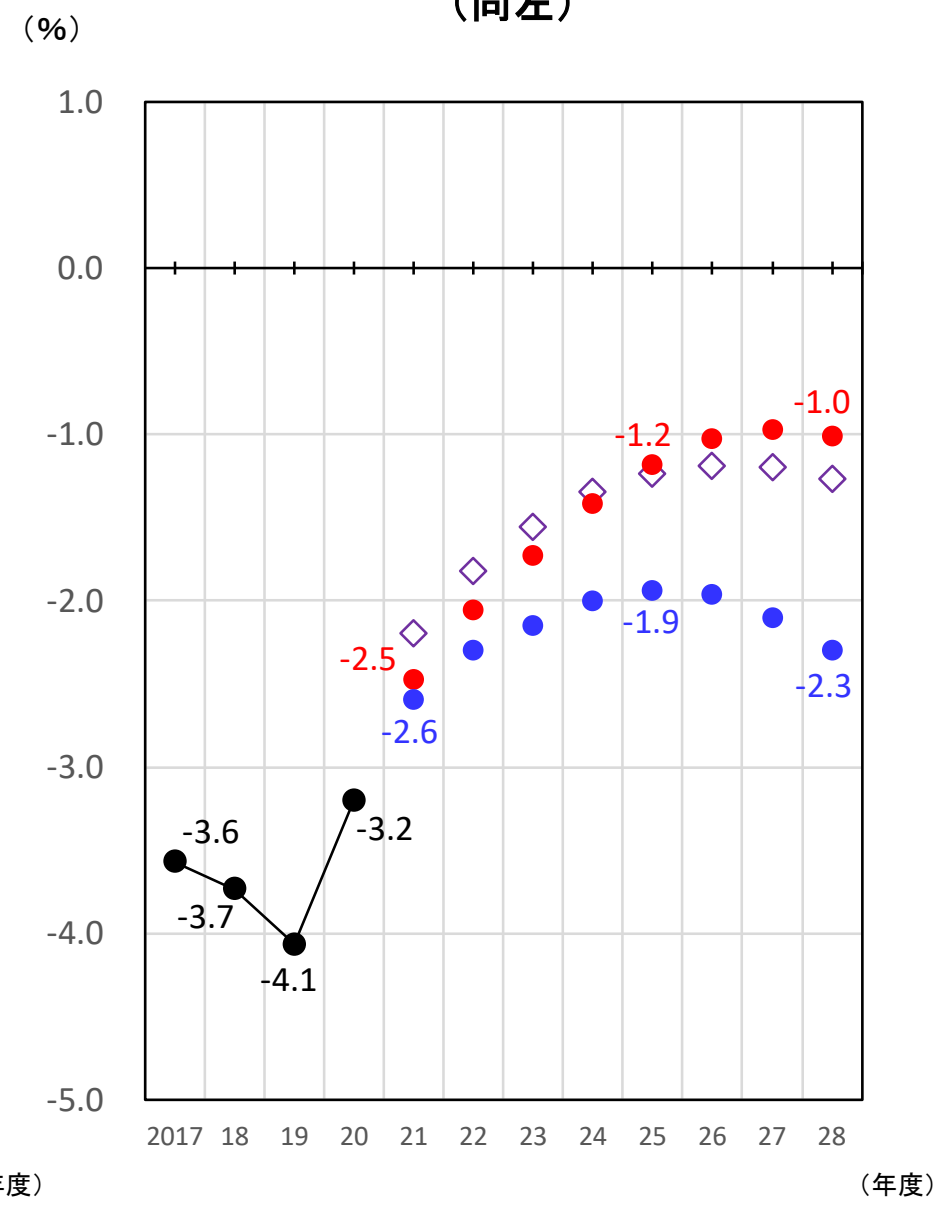
国・地方の公債等残高対GDP比

(同左)



国・地方の財政収支対GDP比

(同左)



● 成長実現ケース ● ベースラインケース ◇ 本年1月成長実現ケース

(注) なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債のより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

(参考)中長期試算(2019年7月)の前提

【経済の想定】

○直近までの経済動向及び経済見通しを反映

- 「2019年1-3月期2次QE」及び「令和元年度内閣府年央試算」を反映
- 成長実現ケースにおいて、消費者物価上昇率が2%程度に到達する時期が、2023年度以降となる見込みであることから、長期金利は2022年度までゼロ金利が続くと想定

○潜在成長率の将来推計に係る想定

- 成長実現ケースでは、足元のTFP上昇率(0.3%)から、2024年度までの5年間で1.2%に上昇。
- ベースラインケースでは、将来にわたって0.8%程度で推移。

【財政の想定】

○足下の国・地方の財政状況を反映

- 「平成30年度国・一般会計決算概要」、「平成30年度地方税収入決算見込額」等を反映

○2020年度以降の歳出の想定

- 2020年度の歳出については、年央試算を反映
- 2021年度以降の歳出については、高齢化や物価・賃金等の経済動向に応じた、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿